

国立市における特定事業主行動計画に基づく取組状況の公表について

特定事業主行動計画（以下、「計画」という。）の実施状況について以下の通り公表します。

1. 背景・これまでの経過

国立市では、平成15年に制定された、次世代を担う子供たちが健やかに生まれ育てられる環境の整備に取り組むための法律である次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という。）に基づき、平成17年に第1期計画を策定しました。その後、平成22年、平成27年に計画を見直し、仕事と子育ての両立を推進してきました。

また、平成27年には女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）が施行され、特定事業主は、女性の職業生活における活躍に関する状況の把握、課題分析、その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組を盛り込んだ計画の策定・公表が義務付けられました。国立市では、これまで女性職員の活躍について記載した「国立市女性活躍推進アクションプラン」を策定しており、このアクションプランに記載した数値目標等の見直しを行い、女性職員の活躍の推進に関する計画と位置付けていました。

これまでの取組み等を踏まえ、令和2年度に計画を見直し、これらの次世代法に基づく計画と女性活躍推進法に基づく計画を一本化し、策定することで、仕事と子育ての両立と、女性活躍を一体的に推進し、全ての職員が働きやすく活躍できる職場づくりに取り組んでいきます。

2. 計画期間

令和2年度～令和7年度（6年間）

3. 把握すべき項目

内閣府令で定められた状況把握すべき項目は、次の7項目である。

- ①採用した職員に占める女性職員の割合
- ②男女の平均した継続勤続年数の差異
- ③職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間
- ④管理的地位にある職員に占める女性職員の割合
- ⑤各役職段階に占める女性職員の割合
- ⑥男女別の育児休業取得率・平均取得期間
- ⑦男性職員の配偶者出産支援休暇、育児参加休暇の取得率・取得日数

4. 内閣府令で定められた項目における国立市の状況

①採用した職員に占める女性職員の割合

		男性 (単位：人)	女性 (単位：人)	合計 (単位：人)	女性割合 (単位：%)
平成 28 年度	採用人数	11	14	25	56.0
	採用試験受験者数	342	218	560	38.9
平成 29 年度	採用人数	20	21	41	51.2
	採用試験受験者数	325	170	495	34.3
平成 30 年度	採用人数	15	17	32	53.1
	採用試験受験者数	165	133	298	44.6
令和元年度	採用人数	8	10	18	55.6
	採用試験受験者数	232	116	348	33.3
令和 2 年度	採用人数	13	11	24	45.8
	採用試験受験者数	260	156	416	37.5

※年度について、採用人数は採用日の属する年度、受験者数は試験実施日の属する年度とする。

②男女の平均した継続勤続年数の差異 (令和3年4月時点)

男性職員	14.5 年
女性職員	11.7 年

③職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間 (令和2年度実績)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
13:10	10:06	11:55	11:13	8:21	9:42	9:31	8:58	9:03	9:34	11:09	15:29

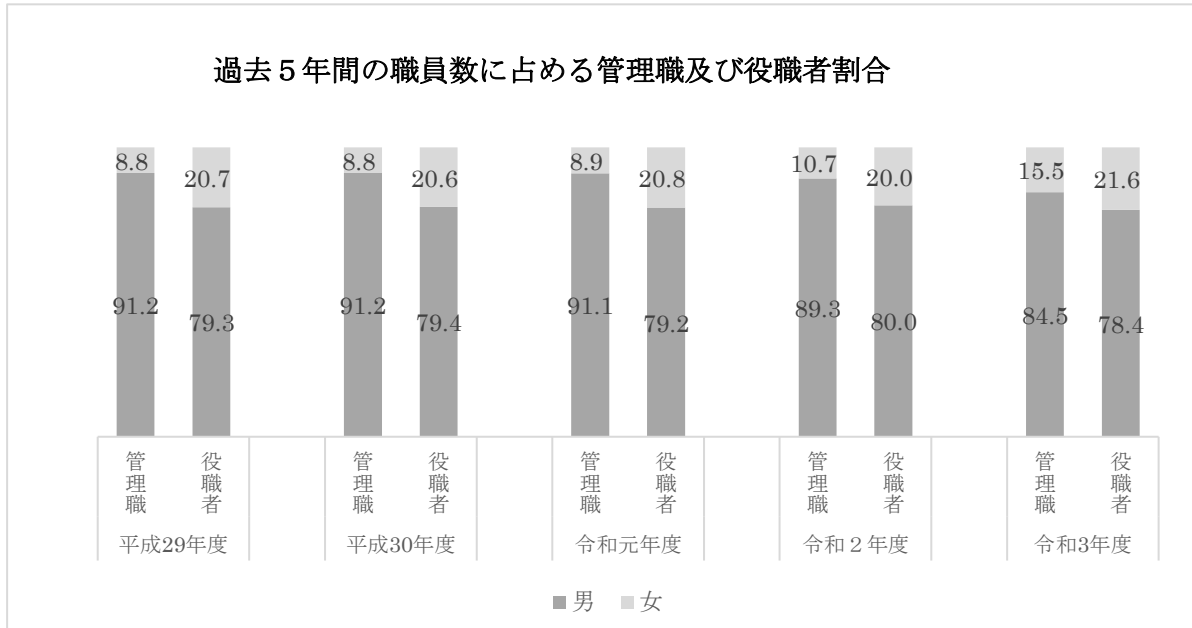
④管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

⑤各役職段階に占める女性職員の割合

令和3年4月時点

	男性		女性		合計人数(人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
部長	11	91.7	1	8.3	12
課長	38	82.6	8	17.4	46
管理職合計	49	84.5	9	15.5	58
課長補佐	23	85.2	4	14.8	27
係長	73	73.0	27	27.0	100
役職者合計	145	78.4	40	21.6	185
主事・主任職	143	47.4	159	52.6	302
全合計	288	59.1	199	40.9	487

過去5年間の職員数に占める管理職及び役職者割合



⑥男女別の育児休業取得率・平均取得期間

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
男性	取得人数 (人)	2	3	2	3	5
	取得率 (%)	25.0	27.3	16.7	23.1	33.3
	平均取得日数 (日)	7.5	64.3	50.0	30.7	48.8
女性	取得人数 (人)	11	9	8	13	9
	取得率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平均取得日数 (日)	362.6	355.3	388.4	320.1	409.8

※当該年度に育児休業取得可能になった職員のうち、育児休業を取得した職員を対象にしている。

⑦男性職員の配偶者出産支援休暇、育児参加休暇の取得率・取得日数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取得人数 (人)	6	7	9	10	12
取得率 (%)	75.0	63.6	75.0	76.9	80.0